

発達特性のある未就学児に対する支援
バイオマス資源の利活用



宮原田 綾香
(たかさぎ未来)



質問 本市の5歳児健診は、保護者アンケートで対象者を抽出しているが、巡回方式または、こども園等へのアンケートを活用する併用方式を採用する考えは。

答弁 本市では、こども発達支援課によるこども園等への巡回相談を実施しており、専門職員が担任や希望する保護者へ助言を行っている。当面は、現在の方法を継続し、より効果的な事業となるよう模索していきたい。

質問 阿久津水処理センターの老朽化に伴う建て替えの際には、し尿・生ごみ、下水道汚泥で発電するバイオマス利活用センターの建設が有効と思われるが、市の考えは。

答弁 現在の阿久津水処理センターだけでは、下水道汚泥の利活用ができないため、関係機関との連携を図りつつ、本市の特性に合った最適な取り組みを研究したい。

子育て支援



堀口 順
(市民クラブ)



質問 事情を抱える子どもの受け入れ先として、児童養護施設と里親制度の充実が重要であり、国が推進している里親支援センターの設置が必要と考えるが、本市の見解は。

答弁 里親の包括的な支援を一体的に行える里親支援センターの必要性は感じているが、現段階では制度的な枠組み等のさまざまな検討が必要であるため、今後先行自治体の取り組みを確認し検討したい。

質問 放課後児童クラブの支援員確保への今後の取り組みは。また支援員が長時間働けるよう学校職場で従事できる環境整備が必要だが、見解は。

答弁 令和8年度から一般社団法人高崎学童に事業を委託し、支援員のやりがい伝える取り組み等を共同で行うことを検討している。また、長時間働ける環境の整備についてはさまざまな課題があるため、今後研究したい。

スポーツによる本市のまちづくり



高橋 美奈雄
(市民クラブ)



質問 文化芸術、スポーツが生み出す都市の魅力と発展にどのような考えで今後取り組んでいくのか。

答弁 本市のスポーツ施設では多くの国際・全国大会を開催しており、また、高崎芸術劇場でも世界的な音楽家による公演が行われている。今後も文化、スポーツを通じ、市民や来客者に、高崎市民で良かった、また高崎に行きたい、住みたいと思ってもらえる魅力あるまちづくりに努めたい。

質問 若者の呼び込みが期待できるアーバンスポーツなどの施設の整備について、計画的に取り組む考えは。

答弁 本市には、吉井運動公園にスケートボード施設があり、多くの市民に利用されている。また、スケートボードやクライミングの民間施設もある。今後のさらなる整備は、競技人口の増加などを見守りつつ必要性を研究したい。

熊対策



角倉 邦良
(超党派の会)



質問 熊の出没情報などに関する近隣市町村との連携や、市民への情報提供の方法は。

答弁 市町村境周辺での出没情報を得た場合は、関係市町村間で速やかに情報共有を図っている。市民へは、安心ほつとメールの配信や防災無線、スピーカー車による注意喚起等を行うとともに、地域の区長や教育機関にも情報を共有している。なお11月26日に高崎市クマ出没SOS緊急ダイヤルを開設し、夜間や休日でもつながる体制を整えている。

質問 熊など有害鳥獣対策における、吉井地域の猟友会の体制は。

答弁 吉井地域では17人の猟友会員が市と猟友会で組織する鳥獣被害対策実施隊の隊員となっている。全員が散弾銃やライフル銃等を使って狩猟を行える第一種銃猟免許を所持しており、熊出没の際も捕獲ができる体制を整えている。


スケートボード、BMX、ブレイキンなど、広場やストリートなどの都市（Urban）の空間を舞台に繰り広げられるスポーツのこと。

小児慢性特定疾病の患者に対する市独自の支援策で、重度の難病を持つ子どもがテーマパークなどへ外出した際にかかった費用（チケット代、交通費等）の助成を行っている。

小学校の早朝7時開門



三島 久美子
(たかさぎ未来)



質問 小学校の早朝7時開門について、あらかじめ問題点や課題を洗い出し、対応を明確にすべきと考えるが、現場の教員への意見聴取はどのように取り組んでいくのか。

答弁 質問等は小学校長会を通じて市教育委員会に寄せられる仕組みのため、個別に先生方への意見聴取の予定はないが、質問等があった場合は、しっかりと対応していきたい。

質問 林間学校榛名湖荘は、市内の小学校5年生が自然体験学習の場として利用しているが、使用していない時期に一般客を受け入れてみてはどうか。本市の考えは。

答弁 榛名湖荘は、毎年5月から10月は市内58校の小学校5年生が校外学習を行っている。児童が入校していない11月から4月は、施設の修繕などを行っているため、一般利用者への開放は難しいが、今後研究していきたい。

障がいのある子ども外出や通学の支援



小野 聡子
(公明党)



質問 難病ではなく障がいでも、小児慢性特定疾病児童等特別助成事業の対象とならず、制度拡充を検討できないか。また、保護者負担が大きい障がいのある子どもの通学について、支援を強化する考えは。

答弁 重度の身体・知的障害児も外出支援の対象とすべく、制度の拡充に向け具体的な検討を進める。また、ホームヘルパーが学校まで同行する通学支援を最長3カ月で実施している。通年での支援は、先進自治体を参考に研究したい。

質問 不登校に限らず幅広い子どもを対象に、匿名でも参加できるオンライン居場所づくりとして、教育版マインクラフトを活用する考えは。

答弁 不登校対策や教材として活用している自治体もあるが、ゲーム的要素が強く、依存や視力低下等の心配もある。今後他市の状況を注視したい。

地域防犯の取り組み



横田 卓也
(市民クラブ)



質問 自警団パトロール活動補助金事業における、今後の自警団編成への支援は。

答弁 現在編成を検討している地域には説明会を開催し、地域の実情に対応した編成が進められるよう随時相談に応じている。自警団編成により防犯意識や安心感がさらに高まり、地域内の安全・安心につながるように支援したい。

質問 民生委員を含む行政委員は成り手不足の状況であり、町内会には推薦に苦慮しているが、行政が支援する考えは。

答弁 各種行政委員は地域住民の声を行政につなげる重要な役割であり、地域を代表する町内会への推薦依頼は、行政への住民参加促進の観点から大切な取り組みと認識している。広報高崎やSNSを活用して活動の必要性を周知するほか、推薦に当たっての相談には、各所管課において事案ごとに丁寧に対応したい。

不登校児童生徒



新倉 哲郎
(超党派の会)



質問 スクールソーシャルワーカーを活用した不登校問題対策事業について、令和6年度の相談支援案件の解決割合が令和5年度に対し低下しているが、その要因は。

答弁 低下の要因について、一概に傾向は言えないが、近年の不登校に関する相談支援の内容は複数の要因が絡み合っており、さまざまな関係機関と連携した複合的な支援が必要な場合が多く、短期間での解決に至る事案が相対的に少なかったためと考えている。

質問 本市全体の人口減少は、全国や県と比較しても緩やかであるが、倉淵・榛名地域の人口動態と高齢化の状況は。

答弁 人口動向は、倉淵地域は減少傾向、榛名地域は横ばいからやや減少に転じるものとなる。特に倉淵地域では、年少人口の減少と老年人口の増加が継続しており、今後も同様の状況が見込まれる。